

NTTセキュリティ・ジャパンが資産台帳作成支援に特化したサービス

OT Network Asset Discovery の提供を開始

～ 中堅、中小企業様も導入しやすい価格帯で簡単に素早く

OTセキュリティ対策を始められます ～

NTTセキュリティ・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：関根太郎、以下「NTTセキュリティ・ジャパン」）はOTセキュリティ対策^{*1}の初めの一步である資産台帳作成支援に特化したサービス「OT Network Asset Discovery」の提供を開始します。

近年の企業のDX化の取り組みにより、工場内においてもインターネットに接続するOTシステムが増え、インターネットにつながる想定で設計されていない機器が脅威にさらされ、サイバー攻撃を受ける可能性が高まっています。実際に日本国内においても、

「WannaCry」^{*2}や「Snake」^{*3}などのランサムウェアに代表される攻撃をはじめとして、大手企業に限らず、中堅中小規模の企業でもサイバー攻撃の被害が増えており自社工場の生産停止に伴う発注元への被害などが現実には発生しています。サイバー攻撃は益々高度化しており、OTシステムを保護する従来の方法では対応が難しくなっています。被害を最小化するためには現状の工場内の管理資産を可視化し、どこにリスクが存在するかを知り、それに合った対策を立てることが重要になります。

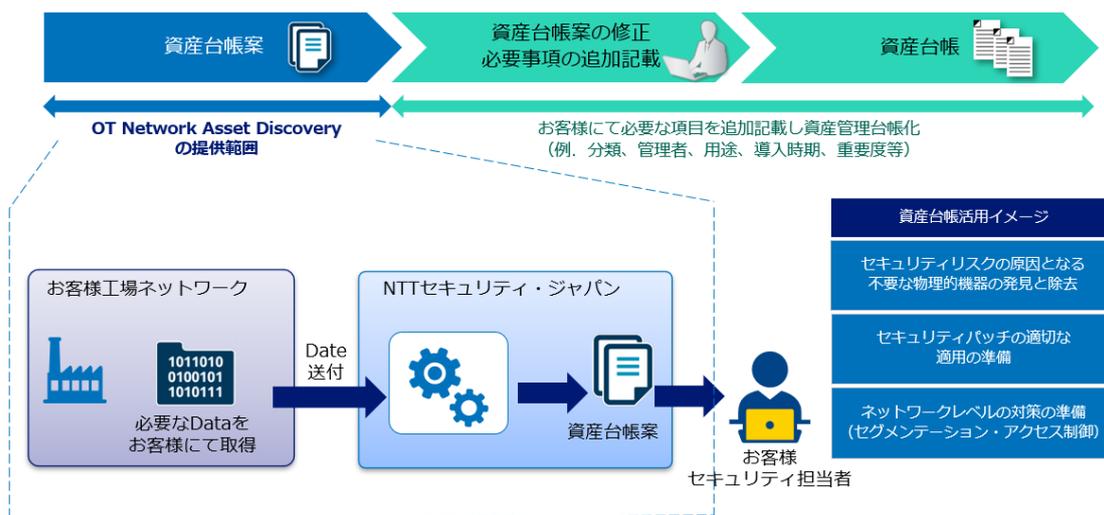
- *1 「OTセキュリティ」 工場やプラントなどの制御システムをサイバーセキュリティ脅威から保護するための対策
- *2 「WannaCry」 2017年に世界中で大規模な被害をもたらしたランサムウェアで、マイクロソフトWindowsの脆弱性を悪用して感染し、感染したコンピュータのファイルを暗号化身代金としてビットコインを要求します。
- *3 「Snake」 2000年初頭に確認されたランサムウェアで、悪意のあるメールの添付ファイルとして配布されることが多く感染するとコンピュータのファイルを暗号化し身代金を要求します。

OT セキュリティ対策としての資産台帳支援に特化したサービス

OT Network Asset Discovery は OT システムにおけるセキュリティ対策の第一歩として OT セキュリティ対策としての資産台帳作成支援に特化したサービスです。必要最低限の機能により、素早く資産台帳作成を支援します。管理対象機器リストの抽出に加え、デバイス種別、OS のバージョン、IP アドレス割当方法、利用中のサービス等も推測し資産台帳作成の基になる資産情報を取得することができます。

資産台帳作成と活用のイメージ

出力されたデータを基にお客様が資産台帳を作成し、工場内のセキュリティリスクの原因となる不要な物理機器の発見と除去、セキュリティパッチの適切な運用の準備、ネットワークレベルの対策準備などに活用いただけます。



提供開始日

2023年8月8日から提供開始

申込み方法および提供価格

申込み方法： 当社 Web サイトの「お問い合わせ」ボタンよりお申込み

提供価格： 30 万円から

※ お客様の環境に応じたプランを用意しています。詳しくは NTT セキュリティ・ジャパン営業担当者までお問い合わせください。

URL : https://jp.security.ntt/service_inquiry

無償トライアルキャンペーン

無償トライアルキャンペーン期間：2023年8月8日～11月8日

無償トライアル提供期間は出力できるデータに制限があります。

※ 応募者多数の場合、本無償トライアルの提供をお待ちいただくか、もしくはお断りする場合があります。

1利用者あたりの無償トライアル提供期間は約3カ月です。

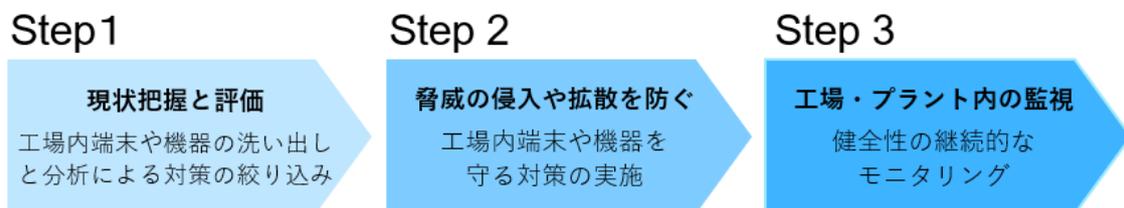
詳しくは当社 Web サイトよりお問い合わせください。

URL：https://jp.security.ntt/service_inquiry

今後の展開

OT システムのセキュリティ対策を検討する上で、多くの企業が何から始めていくかで悩まれています。

NTT セキュリティ・ジャパンでは3つのステップで OT システムのセキュリティ対策を支援するサービスを継続的に強化していきます。



上記3つのステップの詳細は当社 Web サイトの OT Security ページ

https://jp.security.ntt/products_and_services/ot_security

をご確認ください。

【お問い合わせ先】

NTT セキュリティ・ジャパン株式会社

ML: ntts.japan-info@global.ntt